

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

がん 10 年生存率初集計 肝臓は 5 年から大きく低下

国立がん研究センターの研究班は、がんの部位別 10 年生存率を初めて集計し、全国がん(成人病)センター協議会のホームページで 20 日公開する。5 年生存率は以前からあったが、10 年生存率の大規模な集計は初の取り組みで、肝臓、乳がんなど部位により 5 年生存率と大きな差があることが新たに判明した。

10 年生存率の集計は、がん診療を専門的に手がける県立がんセンターなど 16 病院を対象に、1999 年から 2002 年に診療した約 3 万 5000 人のデータを部位別に分析した。

それによると、最も高かったのは甲状腺で 90.9%。患者の多いがんでは、大腸が 69.8%、胃が 69%、肺は 33.2% だった。食道、肝臓、膵すい臓は 30% 未満にとどまった。

生存率を 5 年と 10 年で比較すると、胃や大腸では大きな差はなかったが、肝臓がん(5 年 32.2% → 10 年 15.3%)、乳がん(同 88.7% → 同 80.4%)では大きな差が見られた。

国立がん研究センターがん対策情報センター長の若尾文彦氏は「これまで 5 年生存率が治療効果を図る目

安とされてきたが、今回の集計で、部位によっては 10 年生存率との差が大きいきことがわかり、長期にわたるフォローの重要性が明確になった」と話している。

(1 月 20 日付読売新聞)

1 日の歩行時間 30 分未満 糖尿病のリスク 2 割増

1 日の歩行時間が 30 分未満だと糖尿病を発症するリスクが 2 割高まるとの調査結果を、国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。

1998~2000 年度に実施した糖尿病の大規模調査から、すでに糖尿病の自覚がある人を除いた全国の男女 2 万 6488 人(平均 62 歳)を対象に、1 日の歩行時間と糖尿病の関係を分析した。この中には血糖値から糖尿病を発症していると判断された人が 1058 人いた。

1 日の歩行時間が最も少ない「30 分未満」(4005 人)は、最も多い「2 時間以上」(1 万 807 人)に比べ、糖尿病のリスクが 1.23 倍高かった。「30 分~1 時間未満」と「1~2 時間未満」でも「2 時間以上」とあまり変わらなかったが、どのくらい歩けばリスクが下がるかは明確にはわか

らなかったという。

成人の一般的な歩数だと 2 時間は 1 万 2000 歩、30 分は 3000 歩に相当する。解析した東海大付属八王子病院総合内科の壁谷悠介氏は「普段から活動度の多い生活習慣を心がけることが望ましい」と話す。

(1 月 21 日付朝日新聞)

ジカ熱、 全例報告を義務づけ 4 類感染症に指定

中南米で流行が広がり、世界保健機関(WHO)が緊急事態を宣言したジカ熱について、厚生労働省は 5 日、感染症法の「4 類感染症」に指定することを決めた。診断したすべての患者を保健所に報告することを医師に義務付ける。同日付で政令を改正し、15 日に施行される。

厚労省は、検疫法の政令も 5 日付で改正。空港などの検疫所で感染が疑われる人が確認されれば、ウイルス検査を実施できるようにした。

ジカ熱は主に蚊を媒介して感染するが、米国で感染者との性交渉による感染の疑いが報告されている。塩崎恭久厚生労働大臣は閣議後会見で、「まだ不明な点も多く、引き続き情報収集に努め、対策を万全にしていきたい」と述べた。

(2 月 5 日付朝日新聞)

朝食抜きで 脳出血リスク 3 割増 空腹ストレスで血圧上昇

朝食を抜くことが多い人は、毎日食べる人に比べて脳出血のリスクが 3 割以上高まるとの調査結果を、国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。

8 県の男女約 8 万人(45~74 歳)を平均で約 13 年間追跡した。その

間、脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血)を発症した3772人と、虚血性心疾患(心筋梗塞、急性心臓死)を発症した870人について、朝食との関連を調べた。

朝食を「毎日食べる」から「週に0~2回」まで4段階に分類。「毎日」を基準とした場合、「週に0~2回」は脳出血を起こすリスクが1.36倍、脳卒中全体では1.18倍高かった。心疾患では有意差は見られなかったという。

チームによると、朝食を抜くと空腹によるストレスなどで血圧が上がるということが知られている。高血圧は脳出血の大きな要因で、中でも早朝の血圧上昇がリスクを高めるといふ。解析をした大阪大学教授の磯博康氏(公衆衛生学)は「そうした背景が脳卒中を引き起こす原因につながっている可能性がある」と指摘する。

(2月5日付朝日新聞)

介護施設虐待最多 300 件 被害の 7 割認知症

特別養護老人ホームなど介護施設で2014年度、職員による高齢者への虐待と確認された件数が300件(前年度比35.7%増)で、過去最多となったことがわかった。厚生労働省が調査結果を5日、発表した。職員の知識や介護技術の不足、ストレスなどが要因と分析された。

調査は高齢者虐待防止法にもとづき、2006年度から毎年実施。職員や家族らの通報を受け、自治体が虐待と認定したものを、通報ごとにカウントしており、被害者の総数は691人だった。東京都北区のマンションで身体拘束されていた95人も含まれている。被害者の77.3%に認知症があった。死亡事例はなかった。

虐待のうち、暴力行為や、緊急時ではないのに身体を拘束した「身体

的虐待」が63.8%を占めた。次いで威嚇的、侮辱的な発言や態度などの「心理的虐待」が43.1%(複数回答)。虐待を行った職員は328人で、6割が男性だった。

(2月6日付読売新聞)

インフルエンザ流行 警報レベルに

国立感染症研究所(感染研)は15日、インフルエンザの流行が全国的に警報レベルに達したと発表した。

感染研によると、全国約5000か所の定点医療機関から直近の1週間(1~7日)に報告されたインフルエンザの患者数が、1医療機関あたり34.66人となり、警報レベルの「30人」を超えた。全国の患者数は推計で約164万人で、前週(1月25~31日)と比べ約57万人増えた。年齢別では5~9歳が約40万人と最も多かった。

都道府県別でみた1医療機関あたりの患者数は、神奈川の48.95人が最も多く、埼玉47.52人、愛知45.24人、千葉44.91人、福岡44.40人と続いた。このほか、北海道43.75人、沖縄42.03人、新潟41.39人、東京39.43人、長崎39.41人、山口38.42人、茨城37.61人、大分37.59人、山梨36.33人、広島35.10人などで多かった。計24都道府県で警報レベルになった。

(2月15日付朝日新聞)

梅毒感染が拡大 女性は倍増

梅毒に感染する人が近年、急増している。とくに女性は、2015年では前年の2倍に増えた。妊娠と時期が重なれば、赤ちゃんに感染して先天性的梅毒になる恐れもある。厚生労働省は予防を呼びかけている。

梅毒は、「梅毒トレポネーマ」という細菌による感染症で、主に性行為で広がる。性器や唇などにしこり、ただれが起き、進行すると全身に赤い発疹ができる。重症化すると、まひなどを起こすこともある。

国立感染症研究所(感染研)のデータによると、日本の感染者は1948年には22万人近かったのが、治療薬の開発などで激減。1990年代以降は1000人を下回り、ほぼ横ばいが続いていた。しかし、2010年から増加傾向に転じ、昨年は2600人を超えた。

なかでも女性の増加が目立つ。2015年10月時点では前年同期比の2倍の574人にのぼった。このうち76%を15~35歳が占めている。

若い女性に感染が増えると、妊娠している場合、胎盤を経由した胎児への感染が心配される。流産や死産を招く危険に加え、生まれた赤ちゃんが先天性の梅毒になる可能性もある。先天梅毒の赤ちゃんは、神経系の障害や肝臓の病気をもっていることが多い。

厚生労働省が標準とする妊婦健診では、妊娠初期(13週まで)に1回、梅毒を含めた性感染症の有無を調べるになっている。その時点で感染がわかれば、妊婦が薬を飲むことで、赤ちゃんとともに完治できる。だが、妊娠中期(14週)以降に性交渉で感染することもある。妊婦が自身で検査を受けない限り、赤ちゃんの感染に気づくのは困難だ。

また、経済的な事情などで妊婦健診を一度も受けない女性もいる。厚生労働省は「感染リスクを知ってもらうことが最大の予防策」として、女性を意識したピンクのポスターを新たににつくった。パートナーと一緒に検査を受けることや、コンドームを適切に使うことなどを呼びかけている。

(2月16日付朝日新聞)